

目前の課題となった日中FTA交渉

木村福成

東アジアのFTAはこれまで、日中韓の連携の遅れを背景に、ASEANをハブとする形で展開されてきた。日中韓は本年三月にFTA交渉の前段階である投資協定の交渉を始めたところであり、それが終わるまでFTA交渉には入らないことになっている。しかしここに来て、東アジア諸国が地域外の国々とFTAを締結していく動きが活発化し、事態は大きく変わりつつある。

特に米韓FTAは北東アジアの閉塞状態を打ち破る起爆剤となりうる。米国と中国の間に自らを位置づける韓国は、米軍のプレゼンスの減少を補う形でFTA締結へと向かったわけだが、中国としては当然、韓国に早期FTA締結を求めるところとなる。中韓はすでにFTAの共同研究を行っており、遅くとも来年には日本抜きで交渉入りする可能性も高い。

このような状況下、好むと好まざるとにかかわらず、日本も中国との交渉を早晩始めることとなる。これまで日本には、日中FTA締結交渉に関し、三種類の慎重派が存在した。第一は戦略的外交推進派の人たちである。彼らは、米国との同盟関係を重視し、政治体制が大きく異なる中国とFTAを結ぶことには慎重であるべきとしてきた。しかし、中国は現在豪州やニュージーランドとFTA交渉を行っており、さらに韓国との交渉も始まるとなると、日本もアジア太平洋のネットワークから孤立しないよう米・中の双方とFTAを締結しなければならなくなる。

第二は経済界の人たちである。彼らは、中国とFTAを結ぶのであれば、単に関税の撤廃を求めるだけでなく、中国国内の投資環境にも注文をつけられる体制を作るべきと主張してきた。この議論の前提には、日本が韓国やASEANと質の高いFTAを締結し、中国にも高水準のものを求めるというシナリオがあった。しかし現実には、日本のFTAは投資環境整備について優れた面を有しつつも、その締結は遅れ気味である。日本が満を持して中国との交渉に入る前に中豪、中韓のFTAができてしまい、日中FTAの内容もそれに引きずられてしまう可能性もある。交渉開始が遅くなればなるほど、日本の交渉能力は減衰する。

第三は農業保護論者である。彼らは、中国が第二の農林水産品輸入元であることから、中国とのFTA交渉は困難としてきた。しかし、戦略上、豪州とのFTA締結に踏み切らざるを得ない日本にとって、いまさら対中農業保護が大きな問題となるとは思われない。ちなみに、中国からの輸入農林水産品はすでに低関税となっており野菜類、水産品などが中心であり、全輸入に占める比率もわずか九%（二〇〇五年）である。

このように、日中FTA交渉を先延ばしにする論拠は急速に薄弱になりつつある。日本は、国内政治に足を取られて思考停止に陥ることなく、冷静でかつ詳細にわたる経済分析を踏まえ、具体的な対中FTA交渉戦略を早急に構築すべきである。

(きむら ふくなり／慶應義塾大学経済学部教授)